



British Politics Today

2013年7月1日
第2巻 第7号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk
tomo@kikugawa.co.uk

この号の内容

- 1 はじめに
- 2 英国の緊縮財政の意外な効果
- 3 教育現場のリーダーシップ
- 4 下院議員の歳費大幅アップ
- 5 オープンなデータと政治

1. はじめに

ウィンブルドンのテニスがたけなわです。テニス競技場の周辺は観戦客で賑わっています。日本のクルム伊達選手と錦織選手は惜しくも3ラウンドで敗退しました。気候変動のせい、この頃になってやっと日差しが強くなってきましたが、少し暑くなった方がテニスも活気ができるように思います。

下院は7月18日から夏休みに入りますが、若干の大臣の入替があるようです。

2. 英国の緊縮財政の意外な効果

オズボーン財相が6月26日、2015~16年の財政支出のフレームワーク(スペンディング・レビュー)を発表した。これは、2015年5月に予定されている総選挙の1カ月前にスタートする。注目されたのは、緊縮財政の中で、いかに各省が支出削減を受け入れ、その削減がどの分野かという点と野党労働党の反応であった。

オズボーン財相は、これまで既に実施または発表している緊縮策に付け加えて、地方自治体、大学それに警察などへの歳出をかなり大幅に削減した。また2015年から公務員の定期昇給を止めるとし、しかも公共セクター全体で既に50万人が職を失ったと言われるが、それに付け加えて14万4千人の人員削減を打ち出した。

興味深いのは、大幅削減にもかかわらず、国民は、それをやむをえないと受け止めているという点である。中立シンクタンクで権威のあるIFS(Institute for Fiscal Studies)もこれには「驚いた」とコメントしている。

2010年5月に現在のキャメロン政権が発足して以来、政府は財政を立て直すため「財政削減」を旗印に取り組んできた。経済が期待したほど成長せず、そのため当初の目標であった2015年までに財政赤字を無くすという計画は狂ったが、3年余りたち、国民には財政削減を受け止める「習慣」ができてきたようである。

これは今後の英国政治を見る上で極めて重要な点だ。つまり、キャメロン政権の緊縮財政は、国民の政治の考え方を大きく変えてきているということである。2015年の総選挙後、労働党のミリアンド党首が首相となるという見方が強いが、選挙の結果の如何を問わず、更なる財政削減を2016年以降2年間は継続する必要がある。そしてその後、国の債務(借金)の削減に取り組むが、それまでは緊縮が続くこととなる。

労働党も国民の判断の変化を察知しているようだ。これまで福祉財源の削減などに反対してきたが、オズボーン財相の発表前後に明らかにしたように、労働党は緊縮財政を基本的に継承する方針だ。2010年までの労働党政権の「放漫財政」が現在大きく膨らむ国の債務の大きな原因となったため、経済・財政運営能力を示そうと躍起になっている。

この例は、どの国でも当てはまる可能性があるように思われる。すなわち、政府が問題にきちんと取り組めば、一定の行政サービスを失って不利益を受ける国民にもかなり理解してもらえる可能性があるということである。

2010-15 省別歳出削減割合

BBCがIFSの資料を基に作成したものでは、コミュニティ・地方自治省のコミュニティ部門の60%、外務省の55%、文化省の45%などが含まれる。

<http://www.bbc.co.uk/news/business-23082495>

3. 教育現場のリーダーシップ

ある学校の先生との会話

「学校の校長のなり手が少なく、ポストを埋めるのが難しくなっているそうですね？」
「そうなのです。学校の査察が厳しくなり、新しく校長になった場合でも手加減されないで、それを恐れて尻込みしているのです」

「主任視学官のマイケル・ウィルショーは、学校の先生たちからかなり嫌われているようですね。」

「考え方にはわかるところもあるのですが・・・」

主任視学官 (Chief Inspector of Schools)

2010年5月にキャメロン連立政権が発足した。それ以来教育相を務めるマイケル・ゴブは、ウィルショーを説得し、独立機関であるイングランドの教育水準局の責任者である主任視学官に就任してもらった。

ウィルショーは、難しい地区にある中等学校、特にロンドンのハックニー区のモスポーン・コミュニティ・アカデミーの校長として業績をあげ、そのタフなアプローチで有名になった人物である。

イングランドでは、内部と外部を合わせ2千人以上の視学官によって学校などの子供の教育施設を査察している。主任視学官は、これらの査察の責任者であり、大きな権限を持っている。

方針

ウィルショーは、それまで査察の評価として、優、良、可、不適當の4つのレベルがあったのを、すべての学校は、優と良であるべきだとし、可は改善の余地のある学校と評価することにした。また、それまでの予告視察を無予告視察に変えようとしたが、教員らの反対で、前日予告として実施している。教師が惰性で教えているのではダメだと主張し、教師の能力とやる気、特に校長のリーダーシップを重視している。就任直後、イングランド2万2千足らずの学校のうち、5千人の校長はリーダーシップに欠けると発言した。

ゴブ教育相は、カリキュラムや達成度試験の制度を改革し、フリースクールという自発的にオープンする学校も推進しているが、特にアカデミーと呼ばれる学校を推進している。それまで地方教育委員会の管理下にあった公教育の学校を政府の管理下に移行し、それまで地方教育委員会に渡っていた教育費の一部をそれぞれの学校に与え、校長の権限を大幅に拡大し、かなり自由に教育を行わせている。

その狙いは、それまでの枠を破り、校長にリーダーシップを発揮させ、創意工夫の余地を生み、教員の給与などの裁量を利用してやる気のある教員をより責任のある地位に就け、その結果、児童生徒の教育達成度を上げようとするものである。この一環に、特に優秀な校長には複数の学校を担当させている。

もちろん校長に大きな裁量権を与えて、学校運営を任せる場合には、マイナス面もある。権限を乱用する人も出るからだ。例えば、公金を私的に流用したり、家族や親族を学校に雇用したりするなどの問題やアカデミー校やフリースクールで成績不良や「不適當」な学校も出ている。

それでも子供たちの能力を向上させるには、校長以下のリーダーシップが重要だという考え方には揺るぎがない。ある程度の失敗は織り込み済みと言える。ゴブ教育相もウィルショーも批判を受けるのは覚悟しているようだ。

視学官数などの国会答弁
<http://www.parliament.the-stationery-office.co.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090709/text/90709w0019.htm>

グリニッジの帆船カティーク



4. 下院議員の歳費大幅アップ

英国の下院議員の歳費（年収）は、現在 66,396 ポンド（約 1 千万円：1 ポンド=150 円）である。

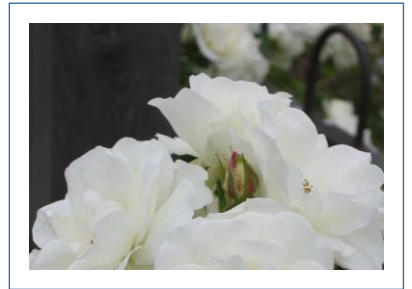
これは低すぎるとして、独立議会倫理基準局（Ipsa）が 2015 年に予定される総選挙後 10～15%程度上げる構えだ。日本の国会議員の歳費は、年に 2200 万円程度と言われ、それから比べるとはるかに低い。

Ipsa は 2009 年に発覚した議員の経費乱用問題で対応を迫られた政府と議会が設けた機関である。政府並びに議会から独立しており、政治家が干渉すべきものではないと議員の歳費の額も決定する権限を与えられた。

英国では、もともと下院議員には歳費のようなものはなく、それが設けられたのは 1911 年のことである。それまで下院議員の仕事はフルタイムの仕事とはみなされておらず、他に収入源のあることが想定されていた。なお、上院議員には現在でも歳費はなく、その代わりに日当がある。

歳費が支給されるようになり、その後、その額が少しずつ上がっていったが、十分なものではなかった。例えば、第二次世界大戦直後の 1945 年には歳費は 600 ポンドだったが、それは現在の価値で 22000 ポンド（330 万円）である。（続く）

ウィンブルドン・パークの白いバラ



雑記

小中学校の教育到達度レベルの国際比較で、日本はアジアの新興国の後塵を拝している。例えば、国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）でも、日本は、韓国、シンガポール、台湾、香港の結果を下回るばかりか、これらの国に比べて特に高得点の児童・生徒の数が少ない。

日本では、日本人の能力に自信を持っている人が多いかもしれないが、その能力は少なくとも子供たちのレベルでは後退していつているように見える。

しかも日本の若者たちの内向き傾向はますます進んでいるようだ。先日、中国の上海出身の人と話す機会があった。14 年前に英国のエセックス大学で学ぶために来たが、当時アジアからは日本人が中心で、その人も日本人と見られたそうだ。ところが今では日本人はほとんどいなくなり、中国人が非常に多くなっていると言う。

英国では、キャメロン政権でゴブ教育相の下、大きな改革がなされている。英国の子供たちは国際ランキングでは日本より下だが、ゴブは英国の教育は世界が相手だと主張する。

サッチャー、メージャー、ブレア、ブラウンなどの伝記を著しているアンソニー・セルドンは、私立のウェリントン・カレッジの校長だが、ゴブの改革、特にアカデミーとフリースクールは 25 年に一度の改革で、これまでの教育支配層、つまり、地方教育委員会、労働組合、官僚、大学の教育学部の支配を壊したという。

日本の教育でも既成の価値観を打ち破る時期が来ていると言えるかもしれない。

4. 下院議員歳費(続き)

これまでも、下院議員の歳費が低すぎるという判断は何度も示されている。

サッチャー保守党政権時代には、専門職や他の国の議員と比べて低すぎると、給与諮問委員会が大幅に引き上げを答申したが、サッチャーがそれを拒否し、その結果、妥協案として議員の経費の額が大幅に増やされた。ブレア労働党政権時代にも同じことがあった。実は、ここに議員経費乱用問題の一つの原因がある。

現在、国家公務員の給与は年1%アップに抑えられている。また、民間では、経済の停滞で給与が抑制されたり、減額されたりしており、それを大きく上回るアップは政治的にまずいと考えられている。

ただし、これまでは政治的な判断で左右できた問題を独立機関 Ipsa に権限委譲してしまった。その判断を覆すには、法律を改正する必要がある。しかし、そのような法律の改正は、再び政治家の介入を許すこととなり長期的にみれば望ましいものではない。

キャメロン首相は、議員歳費のアップはやむをえないと見ているようだが、その代わりにそれ以外の国会の経費削減を行い、体裁を整えようとしているようだ。



庭のジギタリス

5. オープンなデータと政治

日本では、オープンデータやビッグデータの活用が大きな話題となっているようだ。これは、政府などの行政や民間のデータを公開して、その使用を促進し、それによって利用者の利便を向上させながら、新たなビジネス機会をつくっていく動きである。

地方自治体でも福井県の鯖江市などがこれに取り組んでいるようだ。しかし、現状では、扱っているデータは極めて限定されており、それがどの程度拡大されていくか注目される。

英国で2013年5月、内閣府の主要プロジェクト局が政府内の主要プロジェクトの進捗状況を発表した。交通信号と同じように「青(英国ではグリーン)」、「黄(英国ではアンバー)」、「赤」でそれぞれの査定結果を表現している。これにその中間の区分けも設けたが、この発表には大きな反対があったと伝えられる。そのようなものは発表するべきではないと言うのである。

内閣府の担当大臣、フランシス・モウドはオープンデータを推進しており、行政は透明化すべきで、これはその一環で不可欠だと主張した。妥協の結果、このような形での発表となったようだが、かなり多くのプロジェクトが「赤」や「黄/赤」の査定を受けている。

モウドは行政の効率化には公務員の能力や質の向上が不可欠であると考え、公務員改革を進めているが、同時に行政の実態を隠しておくのはその目的に反すると見ているようだ。これは正しい判断だろう。

また、データや政治をオープンにすることで政治家や行政の責任を問えるようにするという。ただし、これらは、政治家や行政にとってはもろ刃の剣である。

これとよく似たことに、ブレア労働党政権下で設けられた情報公開法の話がある。後にブレア本人それに法相時代のジャック・ストローが情報公開法は行き過ぎたと後悔している。つまり、政治家や行政にとっては情報(=データ)がオープンにされることは、必ずしも快適なことではない。しかし、前述の Ipsa と同じく、一度決めたものを覆すのは困難だ。オープンデータもビッグデータも同様の結果を生むように思われる。

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み : tomo@kikugawa.co.uk